

原子力を支持する
エコロジストとして
世界50カ国・8,000人を組織、
社会的流れを構築

原子力を支持する環境主義者協会(EN)理事長

ブルーノ・コンビ氏

■ぶるーの・こんび

1960年／フランス生まれのフランス人。83年／エコールポリテクニック卒。パリの国立上級高等技術学院(ENSTA)から原子物理学の学位授与。フランス電力公社(EDF)に勤務。85年／EDFを辞し、予防医学、健康、環境分野での科学的研究と教育に専念。94年／著書「Ecologistes Pour le Nucleaire」初版刊行。96年／「原子力を支持する環境主義者協会」(EN)設立、理事長に就任。

■インタビュー／中 英昌(本誌編集長)

コンビさんは、フランスのエリートコースであるエコールポリテクニックを卒業、原子力工学の学位を持つ科学者であると同時に、原子力を支持するエコロジストとして世界的な啓発活動に精力的に取り組んでおられますが、自然に興味を持つ接点はどこにあったのですか。

私の父は自然に接したいとの強い思いから石油開発の地理学者の道を選び、祖父は医者でした。私が生まれて数ヵ月後に、父はガボンに森林の中の石油開発技師として招聘され、その後2年間はずっとアフリカの森の自然に触れていました。その意味で、私は生まれた当初から自然

とエネルギー問題に大変近いところにいて、また、2年ごとに引越ししましたので非常に広くものを見る機会に恵まれたといえます。

そして、コンビさんは原子力を支持するエコロジストとして、自らの信念の実践の場であり、活動の基盤として、「原子力を支持する環境主義者協会」(EN)を創設されたわけですね。まず、ENの基本理念、会員構成、最近の活動状況を紹介ください。

私は、1996年に設立した「原子力を支持する環境主義者協会」(EN)の創設者であり、今、理事長をしています。ENは、特に環境保護、エネルギー、そしてエネルギーと環

境の関係についてのさまざまな情報を提供する国際的な団体です。最近では、会員になってくださる方が毎年、コンスタントに約1,000人ずつ増え、現在では約8,000人、50カ国に広がっています。

私は、フランス電力公社(EDF)に2年間勤務、その後、予防医学、健康、環境分野における科学的な研究と教育に専念した経験を通じ、原子力に関して一般に大きな誤解があると考えてきました。原子力は環境破壊的であるとか、悪魔的であるとかと言われてきましたが、それは理解不足に基づくものであり、環境保護の面では非常にメリットのあるものだと考えています。





コンビさんには第1子(男子)が誕生したばかりで、ダミアン君と名付けた。フランスでは割合古典的な、医学の父の名前である。「私自身の仕事が、人類の健康のためにいかに予防活動できるか、そして、人類の将来のために活動しているので、家内からの提案で決めました。いずれ私の活動を引き継いでほしいと願っています」と笑顔で語る。原子力以外にも「たばこを吸うことをやめる方法」、「おいしい昆虫」、「15分間昼寝術」等、著書多数。

そこで、1994年に、この原子力と環境について『ブルーノ・コンビ(エコロジスト)原子力を語る』(日本語訳)という本を書き、英語、ロシア語、ルーマニア語、日本語(2002年)等に翻訳されました。この本が最初にフランスで出版されたところ、多くの方々が私の意見に同調してくださり、それがEFN立ち上げのきっかけとなりました。この団体を通して、いろいろな方々に、原子力はいかに環境保護のメリットになるのかということの情報提供をさせていただいている。それまでは、私の個人的意見であった原子力と環境の関係というものが、この本の出版を機に、人を集めることの起爆材になり、同じ気持ちを持った人たちが集まって団体をつくり、そこから一つのオピニオンが生まれ、そして、一つの社会的な流れもつくってきたと

いうわけです。

会員は、どういう方々ですか。エコロジスト中心ですか。

EFNに加入してくださっている方々は多分野にわたり、その中には大変有名なエコロジストの方もいらっしゃいます。例えば、世界的に著名なジェームズ・ラブロック教授もそのおひとりで、ご存じのように、教授は60年代からのガイア理論の創設者であり、地球は独自の調整機能を持って生きているということを訴えていらっしゃる方です。原子力は今後、地球が生き延びていくための欠かせない解決法であるというものが私たちの考え方であり、ラブロック教授にもそれを支持していただいている。教授は、その後、私の友人になりEFNにも加入、私の本の序文も書いてくださっています。

そのほか、イギリスの聖職者で「地球の友」という会を創設されたアーチビショップ・モンテフィオールという方は、「地球の友」から脱退されEFNの会員になってくださいましたが、残念ながら、数ヵ月前に亡くなられました。

さらに、グリーンピースの共同創設者で、カナダ代表、インターナショナル理事を長年務め、数多くの環境運動を指導された著名なパトリック・ムーアさんも、今バンクーバーに住んでいらっしゃいますが、EFNの考え方を支持してくださっています。そして、最近では、「環境保護団体が原子力に反対していたのは歴史的な間違いであった」という発言もなさっています。

ムーアさんのようなもともと「反原子力」で著名な方が、今は考え方方が変わり、原子力を支持するEFNの会員になられたというのはいつ頃のことですか。あまり、一般には知られていないように思いますが。

おっしゃるように、ムーアさんは原子力反対を唱えていましたが、それはだいぶ前のことで、その後、グリーンピースの内部対立から数年前に組織を離脱しておられます。さらに最近になり、原子力の環境への有効性、メリットをご理解いただき、ラブロック教授と同様、原子力に賛成されるようになっていました。私たちの団体に加入いただいたのは数ヵ月前のこと、カナダ支部を立ち上げていただきました。

これまで、環境保護主義者=反原子力という固定観念だったと思いますが、環境派の中で今、何が起っているのでしょうか。

今、環境保護主義者グループ内部は分裂しており、賛成派と反対派に分かれています。昔は大半が反対していましたが、今は賛成派も増えています。ただ、やはり古いドグマというものは生き残っているわけで、変化は見られます、なかなか全体が変わるまでには時間がかかると思います。

そのムーアさんも、12月に来日され、大阪で講演されると伺っています。地球環境を大事にされる方々から原子力の有用性を説いていただく意義は、一般の方々の原子力理解促進面で大きな影響力を

持つと思います。ところで、EFNの会員は、その他の分野からも賛同されているのですか。

ムーアさんの来日は、大変いいことだと思います。EFNの会員には、そういう有名なムーアさんやラブロック教授のようなエコロジストの方もいらっしゃいますが、一般の方々の広い支持も得て会員になっていただいている。社会層や職業の種類、宗教や政治に関しても本当にさまざま、色とりどりの方々がいらっしゃいます。その意味では、全然、差別的なところはありません。ただ、会員になるための条件が2つあります。1つは環境のことを考えていらっしゃる方、もう1つは、原子力が環境にいい、ためになると思っていらっしゃる方です。

地球の大自然を大事に守ろうと思うことと、人類が創造した科学技術、しかもその最先端技術である原子力発電は、両極にある概念で、対立するのが自然のような気もしますが、どうして融和するのですか。

もちろん原子力エネルギーだけが地球環境を維持していくのにいいということではなく、まずはエネルギーの節約ということを考えなければいけません。また、水力、風力、太陽光など再生エネルギーの利用にも注力する必要があります。しかし、それだけでは、発電能力のポテンシャルが非常に限られていますので、現在の文明のレベルを維持していくには、再生エネルギーだけでは間に合いません。そこで、原子力エネルギーを非常にきれいなエネルギーと

して使っていくということが大切であろうと考えたわけです。

今、私たちがやっていることは、1億年かかる地球が貯めた石油をわずか50年で使い果たそうとしているわけで、それは受け入れられないことです。また、石油を燃焼させることにより、1年にCO₂が250億トン発生するわけですが、地球のエコシステムによるCO₂の吸収能力は、1年間に120億トンしかありません。すると、地球はCO₂を半分しか処理できないわけで、その残りの半分は大気中にたまっていき、温暖化の促進要因となります。

特に問題は今、地球はかなり緊急事態に陥っていて、2つの危機に直面していることです。1つは石油が枯渇するという危機です。遅くとも2030年、中には2008年ぐらいには石油のピークが来るだろうという説もあり、楽観視しても後25年、もしかすると、ほんの数年先には石油エネルギーのピークを迎え、その後減少に向かうものと懸念されます。

2つ目の危機は、地球温暖化です。今、完全に化石燃料の燃焼をやめても、温暖化はここ数百年続くだろうと言われています。そして、いつ引き返すことのできない時点に到達するのか、だれも分かりません。そういう緊急事態にあって、もしかしたら、今すぐ行動に移しても遅すぎるかも知れないという状態にあるわけです。ですから、本当に早く行動を起こさなければならないのです。

わが国の原子力発電は、日仏の技術協力で完成した六ヶ所村の再処理工場が操業前の各種試験段階に入り、核燃料サイクルの新しい時代を迎えつつあります。その一方、核不拡散問題が国際的に重要性を増していますが、コンビさんのお考えを聞かせて下さい。

私は、使用済燃料の再処理はこれから極めて大切かつ必要になってくるものであり、六ヶ所村の再処理施設は世界的にも非常に重要な役割を担っています。特に、日本は軍事利用をしていない、平和利用に徹する唯一の国として、世界のほかの国に対して、また原子力の将来に対して大きな範を示すことができる重要な役割を担っています。これからは石油がどんどん枯渇していくので、時間が足りません。日本でもフランスでも、原子力発電は計画してから完成までに25年もかかっているですから、今でも遅すぎるぐらいで緊急な対応が必要です。さらに、フランスと日本だけではなく、そのほかの大

国、アメリカ、ロシア、イギリスも牽引役となって原子力の推進を今後進め、CO₂排出を伴わないクリーンなエネルギー・システムを構築していくことが緊急課題だと思います。

核不拡散については、原子力発電所そのものの新設にそれほど神経質になる必要はありません。なぜなら、核拡散はむしろ、その川上(燃料製造、ウラン濃縮)、川下(再処理)段階で軍事転用の可能性が高いので、その部分を国際原子力機関(IAEA)による国際管理でしっかりとコントロールしていくことが肝心だと考えます。

風向計

Anemoscope

中 英昌(本誌編集長)



“原子力新時代”へのダイナミズム

■世界的に原子力ネサンスが加速

わが国の原子力発電にとり2005年は、原子力委員会が国民的議論を尽くしたうえで今後10年間の原子力政策の指針である「原子力政策大綱」をまとめ、改めて核燃料サイクル路線を堅持しながら原子力を基幹電源として推進することを決定したことにより、過去数年にわたる混迷の極を脱した。また、京都議定書が2月に発効したことから、政治・各省庁の原子力に対するベクトルが一致、経済産業省では3年ぶりに原子力部会を立ち上げ、個別具体策の検討を開始した。

同時に、原子力の存在が大きさを増してきた最大の要因は、米国のハリケーンはじめ気候変動による未曾有の大災害が世界各地で相次ぎ、地球温暖化防止(CO_2 排出削減)という地球環境問題がエネルギー問題以上に人類に身近な重要課題になり、今手を打たないと将来手遅れになるという差し迫った認識の高まりがある。そのエネルギー問題も、中国やインド等、アジア地域の今後の経済発展と石油ピークを勘案すると、ここでもまた、“エネルギーセキュリティ”が世界各国共通の課題となる。

このように環境とエネルギー問題が不即不離となり、これを同時解決する手段をよくよく考えてみると、「原子力を除いて方策が見当たらない」ということが、さまざまな層で認識されつつあるといえよう。特に日本国内のみならず、国際政治の舞台でもグレンイーグルス・サミット(G8)でも原子力の重要性に言及、原子力を国際エネルギー機関(IEA)で討議対象とすることでも合意した。

こうした流れを証明するように、主要国の原子力ネサンスが加速している。米国では、2005年8月に

成立した包括エネルギー法案では、約25年ぶりに原子力発電所の新規建設促進条項が盛り込まれ、具体的な新設計画が目白押しとなっている。それどころか、11月9日の下院では使用済核燃料の再処理を含む2006年度予算案が可決、上院でも可決の見通しが高まっている。そうなると、米国はカーター政権以降堅持してきた“ワンススルー政策”を放棄するという一大転換となる。

また、英国でも2006年中に公表する新エネルギー白書で、原子力発電所の新設に向け原子力政策が転換されるとの見通しが高まっている。ブレア首相はもともと原子力に積極的考え方を持ちタイミングを見計らっていると見られていたが、2005年9月の労働党大会で、京都議定書の CO_2 排出削減目標達成のため原子力を含むあらゆるオプションの評価を行うと表明、やはり、温暖化対策の切り札として原子力を前面に押し出す意向だといわれる。

政権交代で注目されたドイツでは、メルケル新政権が単独過半数に至らず大連立内閣となっただけに、これまでの脱原子力政策を当面は継続せざるを得ないようだ。しかし、緑の党がすでに政権から離脱しており、地球環境問題や世界の著しい状況変化から、いずれ原子力政策の見直しも浮上してくるのではないか。いずれにしても、こうした地球環境問題が一体となったエネルギー問題に対応、しかも、アジア各国をはじめとする経済発展・持続的成長を実現していくには原子力を無視できなくなってきただけに、11月末からモントリオールで開催される、第11回国連気候変動枠組み条約締約国会議／京都議定書第1回会議(COP11/MOP1)で、ポスト京都議定書問題やクリーン開発メカニズム(CDM)に原子力を加えるかの議論の行方が注目される。

■エコロジストと原子力の“融合”

一方、原子力を巡る情勢変化で注目されるのは、環境主義者(エコロジスト)の原子力発電への積極的支持と世界的活動活発化がある。10年前に「原子力を支持する環境主義者協会」(EFN)を設立したブルーノ・コンビ理事長は、エコロジストであるとともに、原子物理学の学位を持つ科学者である。しかし、EFNに賛同し、会員として積極的に支援運動に参加している世界的に著名な環境学者、ジェームズ・ラブロック氏や12月に来日するパトリック・ムーア氏は原子力の専門家ではない。

特に、ムーア氏はグリーンピースの闘士で反原子力運動の国際的指導者であった。それが今では、米国の議会で原子力の重要性を陳述、ラブロック氏同様、EFNのメンバーとなりカナダ代表としても新たな活動を開始している。こうした著名な人たちが、どうしてこれほどまで原子力の信奉者に変身したのか。

この要因は、ただ一重にエネルギー問題と地球環境問題の一体化・急務化にある。彼らに共通する一致点は、いずれも科学や環境学等の専門分野を極めた学者や科学者で、問題の本質を論理的にとことん追い求める点だ。そこには、イデオロギーや政治的判断も排除する。本来、地球の大自然を大事に思うことと科学技術の1つの極致である原子力発電は融合しないどころか、相対立するように思われる。事実、これまでそうした関係にあったものが、地球温暖化という深刻かつ早急な対応を迫れる事態に直面、問題を純粋に突き詰めれば突き詰めるほど、結論は「原子力しかない」に行き着くわけだ。

また、EFNでは原子力の推進とともに、地球環境問題のパラダイム変換に合わせ、人間も生活態度を変えていくべきだとして厳しい枠をはめている。従って、こうしたエコロジストの新たな運動は、ひょっとすると「十字架を原子力に置き換えた一種のピューリタン革命ではないか」と、敢えてコンビ氏に聞いてみた。これに対し、コンビ氏は即座に「ノン」と明快だった。「私たちは、地球の将来のために一番いい選択とは何かを考えているだけで、あくまでもドグマ的なものではない。原子力よりさらに人類、環境のためにいいものがあれば、躊躇なくそちらを選ぶ。ただ、今の現実があり、今あるエネルギーの算出方法の中で、最もクリーンで、大量に手にできるエネルギーは原子力しかないから原子力と言っている」と強調した。常に考え方の方はオープンにしておき、決して1つのものに固執しない、あるいはドグマとして考えないことが大切だと言う。

いずれも学位を持った学者、科学者だけに、考え方、状況変化への対応は、一言でいえば「合理主義」で貫かれている。原子力推進といつても、原子力に凝り固まり、他を排除するのではなく、それぞれのエネルギーの持つ可能性・役割を十分勘案したうえで、エネルギー節約に努力しながら一番望ましい、現実的な組み合わせを推奨している。今後の原子力を考えるうえで、最も大事な点がここに集約されている。これが、エコロジーと原子力の“融合”であり、これから大事なのは、政治やイデオロギーを排除し、原子力推進と反原子力の人たちとのまずは“融和”が必要な時期にきているのではないか。

グリーンピース共同創設者のP.ムーア氏が「地球温暖化防止対策と原子力」で基調講演

「フォーラム・エネルギーを考える」主催で、12月12日に大阪でシンポ開催

「フォーラム・エネルギーを考える」(ETT、代表：茅陽一東京大学名誉教授)は、2005年12月12日に大阪市北区中之島の大坂国際会議場で、グリーンピースの共同創設者として世界的に著名なパトリック・ムーア氏を招き、大阪シンポジウム「地球環境時代のエネルギー選択」を開催する。同シンポジウムでは、ムーア氏が「地球温暖化防止対策と原子力発電」をテーマに基調講演した後、パネリストとして茅ETT会長、井上チイ子生活情報評論家の両

氏が参加、科学ジャーナリストの中村政雄氏をコーディネーターにパネルディスカッションを行う。

原子力発電は、エネルギーセキュリティと地球温暖化防止がワンセットの国際的共通の課題として急浮上するのに伴い、米国、英国はじめ世界的に原子力復権が大きな潮流となってきた。なかでも、従来、反原子力の代名詞のようになってきた環境主義者の間から、「地球環境問題解決の切り札は原子力発電しかない」との論調が台頭しているだけに、ム

ア氏の来日が、わが国的一般世論にどのような影響を与えるか注目される。

ETTは、電力消費のピークが問題となり、あわや停電という事態に至った1990年の夏に発足、(財)社会経済生産性本部内に事務局を設け、生活者の立場で、省エネ、リサイクルといったエネルギーの消費面だけでなく、限りある資源等の供給面についても取り上げ、全国各地でシンポジウムはじめ、さまざまな活動を展開してきた。

ムーア氏は、昨年4月に米国上院エネルギー天然資源委員会に招かれ、「原子力発電が化石燃料に変わり、世界中のエネルギー需要を満たすことができる唯一の非温暖化効果ガス排出エネルギー源である」と発言、米国の原子力エネルギーと包括エネルギー法案成立に影響を及ぼした。大阪シンポでは、こうした地球温暖化対策としての原子力発電の重要

性を聞くとともに、他のパネリストと一緒に、温暖化問題への日本の取り組み、どのような危機感を持っているか、米国の対応等について討議する。

■申し込み先:「フォーラム・エネルギーを考える」事務局(141号室)FAX:06・4254・0822, URL: www.ett.gr.jp/mkomi.html

(本誌編集部)



パトリック・ムーア氏

カナダ在住。1974年プリティッシュ・コロンビア大学資源生態系研究所(IRE)生態学(エコロジー)博士取得。環境団体グリーンピースの創設者の1人で、カナダ代表を9年間、インターナショナル理事を7年間務める。数多くの環境運動を指導し、グリーンピースが世界最大の環境団体へと育つ原動力となった。現在は、コンサルティング会社「グリーンスピリット・ストラテジーズ」の会長・主任科学者として、環境破壊をしない資源の活用や相対立している問題について総意を形成することに傾注している。2005年には、「原子力を推進する環境主義者協会」(EFN、理事長ブルー・コンビ氏)にも参加、カナダ支部を設立。

安部浩平氏(中部電力特別顧問、元電事連会長)が逝去

中部電力の社長、会長として今日の中部地域経済活性化を主導、また、電気事業連合会(電事連)会長を歴任した中部電力特別顧問の安部浩平氏が、2005年11月8日午前2時52分、急性骨髄性白血病のため、名古屋第2赤十字病院で死去、81歳だった。通夜・密葬は近親者のみで行われ、後日、「お別れの会」を執り行う予定。

東京都出身、1923年生まれ。京都大学法学部卒、中部配電(現中部電力)入社、取締役経理担当、同岐阜支店長、常務、副社長を経て、91年社長、95年会長、2001年相談役、2005年に特別顧問に就任。この間、1985年に電事連専務理事として出向、その後、中部電力社長時代の1993年から1995年まで電事連会長を務めた。

[評伝]安部さんが中部電力常務から電事連専務理事に出向された1985年当時、私は日刊工業新聞社のエネルギー担当記者として仕事面でお近づきいただいた。安部さんにとっては赴任当初、確かに“失意の時”だったように記憶しております、歯も大がかりな治療を必要とされていた。時たま、「おい、おでん屋に行こう」と声をかけてくださいました。

しかし、同専務時代には六ヶ所村の原子燃料サイ

クル事業を軌道に乗せるべく、那須翔電事連会長の片腕として奔走、その再処理工場が今ようやく完成、試験運転に入り、わ



が国は本格的な「核燃料サイクル時代」の幕を開けようとしている。その後、89年には本店の副社長に復帰、さらに社長、会長および電事連会長を歴任された。この間、電力自由化時代に向かう複雑な局面に果敢な行動力と決断力で“行動する電事連”として業界をリード、また、愛知万博など、中部地域のビッグプロジェクト推進に尽力された。

安部さんが副社長就任前に私はエネルギー担当を離れたが、その後も、愛知万博誘致のバッジを胸にされた安部さんに海外でお目にかかる度に、ケンブリッジ大学で中小企業の国際シンポジウムを主催した際、日本からの視察団募集でご協力をお願いしたところ、中部地区からたくさんの企業参加の音頭をとってくださいり、感激したことが鮮明に思い出される。いつも高潔、慈愛に満ちた表情で、後ろに立ちじっと見守っていただけるような暖かさを感じさせるお人柄だった。大変残念であり、心よりご冥福をお祈りします。

(中 英昌／本誌編集長)